

新宿経済研究所

Shinjuku Economic Research Institute

日本の資金分析(2015/12 基準)

新宿経済研究所 代表社員社長 岡本 修

okamoto@shinjuku-keizai.com

2016年3月29日発行

<目次>

<目次>	2
【重要】当資料のご利用にあたって	3
1 資金循環バランス	4
(1) 資金循環統計とは	4
(2) 資金循環統計の特徴	5
(3) 2015年12月末基準	6
(4) 1997年12月末基準	7
2 主体ごとの分析	8
(1) 家計	8
【コラム】「金融資産・負債差額」の意味合い	9
(2) 一般政府部門	10
【コラム】国債発行残高は危機的状況なのか?	11
(3) 非金融法人企業	12
(4) 預金取扱機関の概況	13
(5) 金融機関種別・預金量推移	14
当社について	16
著者紹介	16

【重要】当資料のご利用にあたって

【利用目的の限定】

当資料は、合同会社新宿経済研究所及び資料作成者（以下「当社等」）が情報提供のために作成したものです。また、当社等は、当資料に記載している内容、意見、その他の記述について、その正確性を保証するものではありません。ご利用にあたっては、全て利用者の判断において、また、必要に応じて監督官庁、会計監査人、税務当局等とのご協議や、金融・法務・会計・税務その他アドバイザーファーム等の社外専門家とご相談のうえで、適切にお取扱いください。

【無断複製・商用使用の禁止】

当社等はいかなる場合でも、当資料を直接・間接に入手した利用者に対して損害賠償責任を負うものではなく、当資料利用者の当社等に対する損害賠償請求権は明示的に放棄されているものとします。また、著作権はすべて当社等に帰属します。商用、非商用等、その目的を問わず、当資料を無断で引用または複製することを禁じます。

【無断複製・商用使用の禁止】

当資料は、わが国における金融商品会計の概要について説明するものです。当資料に記載する内容の正確性については万全の注意を払っていますが、その一方で一切の誤謬が含まれていないことを保証するものではありません。また、会計方針の選択、業法の制約、その他個別の事情により、当資料に記載されている内容が妥当しない場合があります（図表0）。

■ 図表0 留意点と当資料の位置付け

留意点	概要	当資料の位置付け
法令・基準等の範囲	当資料でいう「法令・基準等」には、わが国の法律や政省令だけでなく、地方自治体の条例、国際条約、国内外の公的・民間団体等が公表する各種基準も含まれます。	金融商品会計や金融規制については法律・政省令にすべての規定が盛り込まれているとは限りません。
規定の解釈	法令・基準等の規定を実務に適用する際に、個別・具体的事例に照らして解釈が必要となる場合があります。	当資料は法令・基準等の概要を紹介するものであり、解釈を示すものではありません。
法令・基準等の動向	当資料で参照している法令・基準等については、原則として資料作成日時点のものです。	法令・基準等は改廃がありうるため、当資料作成日時点と利用時点で規定が異なる可能性があります。

（出所） 金融商品会計基準等

1 資金循環バランス

(1) 資金循環統計とは

日本銀行（日銀）は3か月ごとに「資金循環統計」と呼ばれる統計を公表しています。資金循環統計を構成する部門と取引項目は図表 1-1 の通りです。

■ 図表 1-1 資金循環統計の部門と取引項目

部門【50 部門】	取引項目【57 項目】
100.金融機関	100.現金・預金
└110.中央銀行	└110.現金
└120.預金取扱機関	└120.日銀預け金
├└121.銀行等	└130.政府預金
├├└122.国内銀行	└140.流動性預金
├├└123.在日外銀	└150.定期性預金
├├└124.農林水産金融機関	└160.譲渡性預金
├├└125.中小企業金融機関等	└170.外貨預金
├├├└126.郵便貯金	190.財政融資資金預託金
├├├└127.合同運用信託	200.貸出
└160.証券投資信託	└210.日銀貸出金
├└161.公社債投信	└220.コール・手形
├├└162.うちMMF・MRF	└240.民間金融機関貸出
├└163.株式投信	├└241.住宅貸付
└130.保険・年金基金	├└242.消費者信用
├└131.保険	├├└243.企業・政府等向け
├├└132.生命保険	└250.公的金融機関貸出
├├├└133.うち民間生命保険会社	├└251.うち住宅貸付
├├└134.非生命保険	└260.非金融部門貸出金
├├├└135.うち民間損害保険会社	└270.割賦債権
├├├└137.うち定型保証機関	└280.現先・債券貸借取引
├├└136.共済保険	300.債務証券
├└140.年金基金	└310.国庫短期証券
├├└141.企業年金	└311.国債・財投債
├├├└143.確定給付型年金	└312.地方債
├├├└144.確定拠出型年金	└313.政府関係機関債
├├└142.その他年金	└314.金融債
└150.その他金融仲介機関	└315.事業債
├└170.ノンバンク	└316.居住者発行外債
├├└171.ファイナンス会社	└317.CP
├├├└172.特別目的会社・信託	└319.信託受益権
└180.公的金融機関	├└320.債権流動化関連商品
├└181.財政融資資金	334.株式等・投資信託受益証券
├├└182.政府系金融機関	└330.株式等
├├├└190.ディーラー・ブローカー	├└331.上場株式
├├├└191.うち証券会社	├└332.非上場株式
└300.非仲介型金融機関	├├└333.その他の持分
├└301.うち金融持株会社	└318.投資信託受益証券
└210.公的専属金融機関	340.金融派生商品・雇用者ストックオプション
400 国内非金融部門	└341.フォワード系
└410.非金融法人企業	└342.オプション系
├└411.民間非金融法人企業	├└343.雇用者ストックオプション
├├└412.公的非金融法人企業	400.保険・年金・定型保証
└420.一般政府	└401.非生命保険準備金
├└421.中央政府	└402.生命保険受給権
├└422.地方公共団体	└403.年金保険受給権
├├└423.社会保障基金	└404.年金受給権
├├├└424.うち公的年金	└405.年金基金の対年金責任者債権
└430.家計	└406.定型保証支払引当金
└440.対家計民間非営利団体	
└500.海外	

(出所) 日本銀行。中小企業金融機関等は、2007/4Q 以降、ゆうちょ銀行を含む。また、国庫短期証券は、2008/4Q までは政府短期証券の残高、2009/1Q 以降は国庫短期証券および統合発行前に発行された政府短期証券の残高。2016年3月公表分より「2008SNA」を踏まえて部門、取引項目に変更が加えられている

(2) 資金循環統計の特徴

① 日本銀行による解説

日本銀行はそのウェブサイト上で、資金循環統計の解説を行っています。これによると、資金循環統計とは「わが国における金融機関、法人、家計といった各部門の金融資産・負債の推移などを、預金や貸出といった金融商品毎に記録した統計」であり、「極めて詳細かつ包括的に記録していることから有用性が高い統計」としつつも、「他の金融統計とは異なる特有の考え方や取引項目・部門分類を採っている場合がある」と述べています。

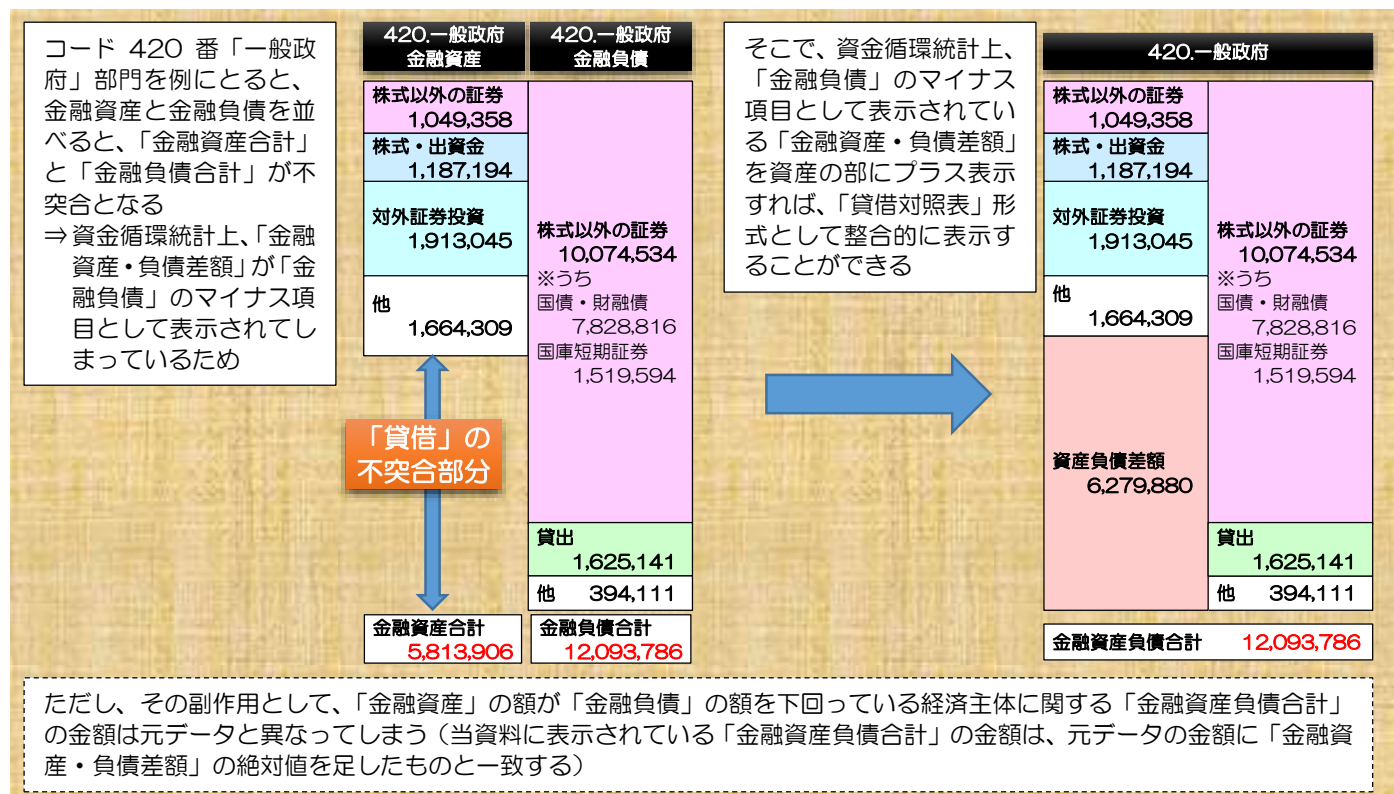
日本銀行による解説としては、例えば次のようなページで読むことができます。

- 「資金循環統計の解説」(<https://www.boj.or.jp/statistics/outline/exp/exsj01.htm/>)
- 「資金循環統計の解説」(全文)
<https://www.boj.or.jp/statistics/outline/exp/data/exsj01.pdf>

② 当資料における加工

当資料では、日本銀行が公表する資金循環統計のうち「ストック項目」を、貸借対照表（バランスシート）形式に加工・再構成して紹介しています。たとえば、部門コード 420 番の「一般政府」について、2015 年 6 月末基準のデータ（※速報値）上の「金融資産合計」は「5,813,906 億円」（つまり 581 兆 3906 億円）ですが、「金融負債合計」（※マイナス表示されている「金融資産・負債差額」を除いた部分）は「12,093,786」（つまり 1209 兆 3786 億円）であり、このままでは「バランス」させることができません。日本銀行データ上は「金融資産・負債差額」を「負債項目のマイナス」として表現していますが、当資料では「負債項目」が「資産項目」を上回る場合の差額を「資産の部」に表現することで、表示上、貸借が均衡する工夫を行っています（図表 1-1-2）。

■ 図表 1-2 当資料におけるバランス加工

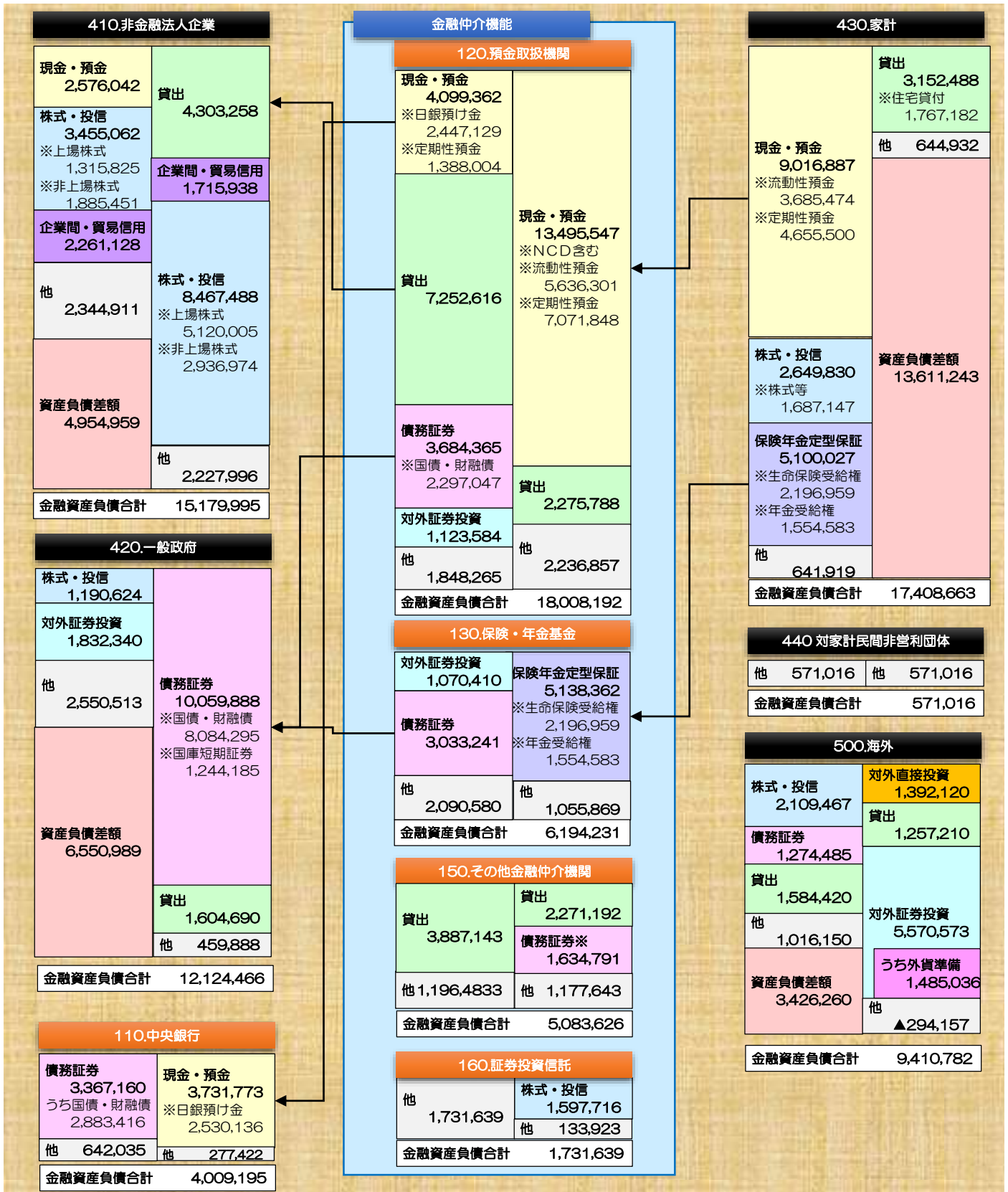


(出所) 当社作成

当資料のご利用にあたっては、上記の加工を行っている点についてご了承ください。

(3) 2015年12月末基準

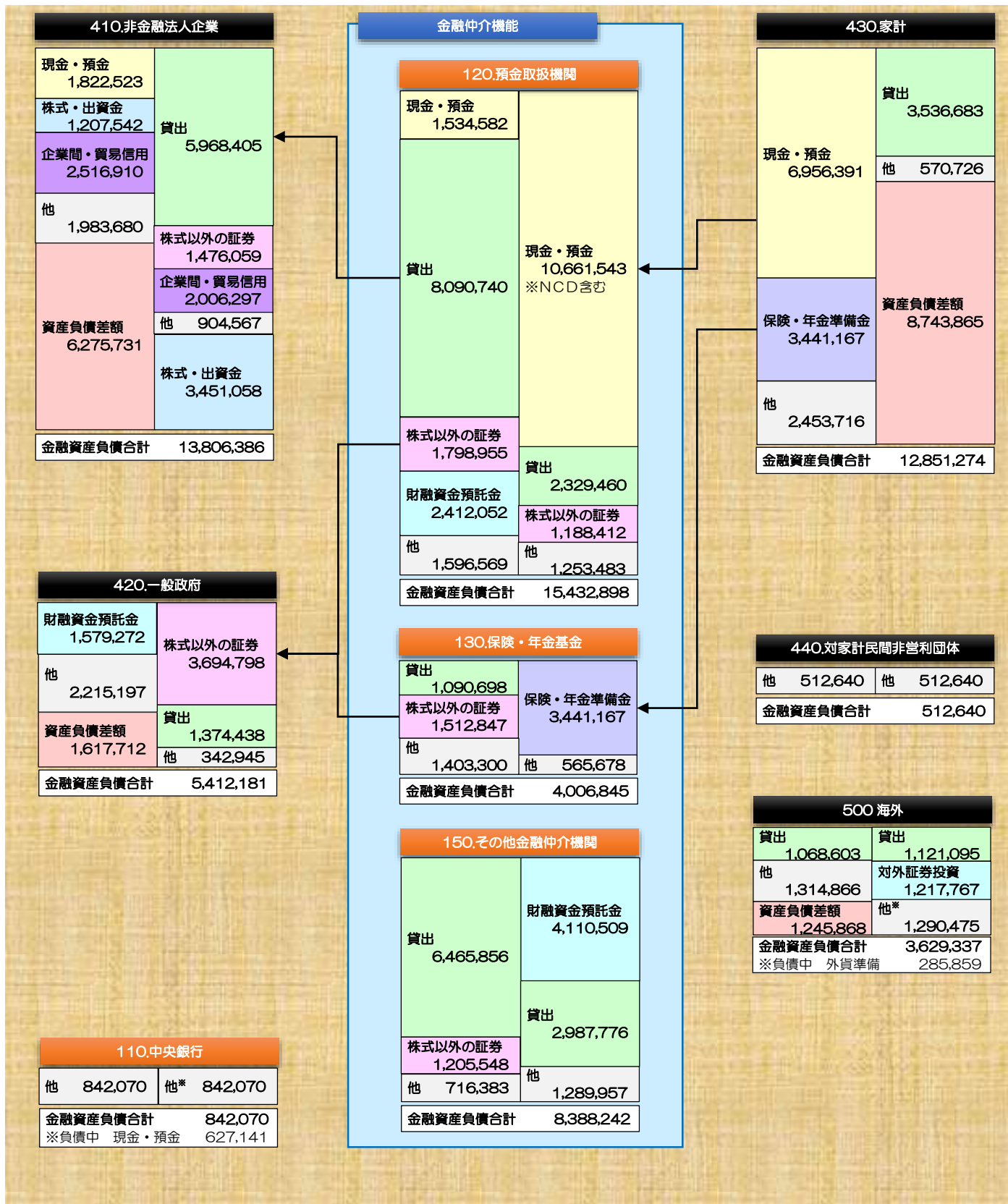
■ 図表 1-3 2015年12月末時点・日本の資金循環 (2008SNAベース、金額単位：億円)



(出所) 日本銀行の統計をもとに、経済主体ごとに貸借対照表形式に再構成したもの。ただし「金融資産・負債差額」については「負債」側にマイナス表示されている場合、資産側にプラス表示する修正を加えている

(4) 1997年12月末基準

■ 図表 1-4 1997年12月末時点・日本の資金循環 (金額単位: 億円)



(出所) 日本銀行の統計をもとに、経済主体ごとに貸借対照表形式に再構成したもの。ただし「金融資産・負債差額」については「負債」側にマイナス表示されている場合、資産側にプラス表示する修正を加えている

2 主体ごとの分析

(1) 家計

① 家計資産・負債サマリー

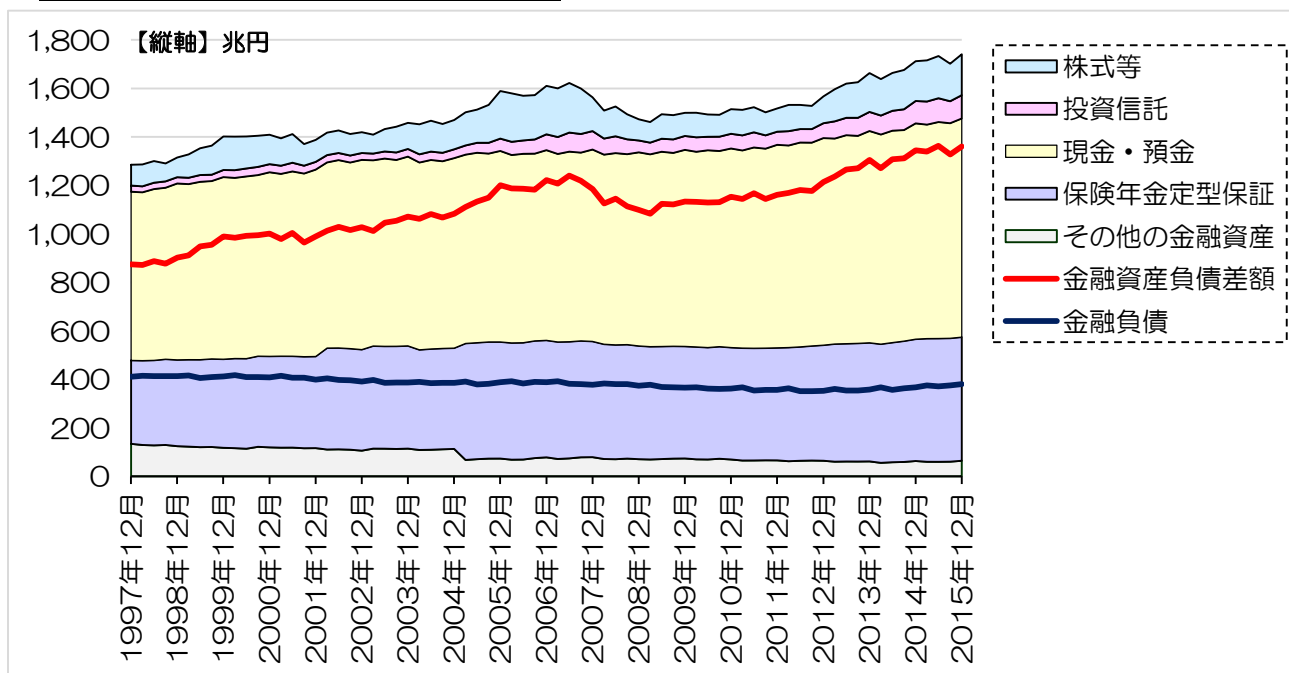
資金循環統計上、「家計」はわが国における最も大きな経済主体の一つです。家計全体の金融資産・負債の状況は図表 2-1-1、1997 年 12 月以降の家計部門における金融資産・負債の内訳推移は図表 2-1-2 の通りです。

■ 図表 2-1-1 家計の状況 (2015 年 12 月末基準)

金融資産【億円】		金融負債【億円】	
現金・預金	9,016,887	貸出	3,152,488
株式等・投資信託受益証券 (うち投資信託受益証券)	2,649,830 (962,683)	(うち民間金融機関貸出)	(2,702,770)
(うち株式等)	(1,687,147)	(うち住宅貸付)	(1,767,182)
保険・年金・定型保証	5,100,027	その他の金融負債	644,932
(うち生命保険受給権)	(2,196,959)		
(うち年金受給権)	(1,554,583)		
その他の金融資産	641,919	金融資産・負債差額	13,611,243
金融資産 合計	17,408,663	金融負債 合計	17,408,663

(出所) 資金循環統計・速報値

■ 図表 2-1-2 家計の金融資産・負債の推移



(出所) 資金循環統計・過去データ等

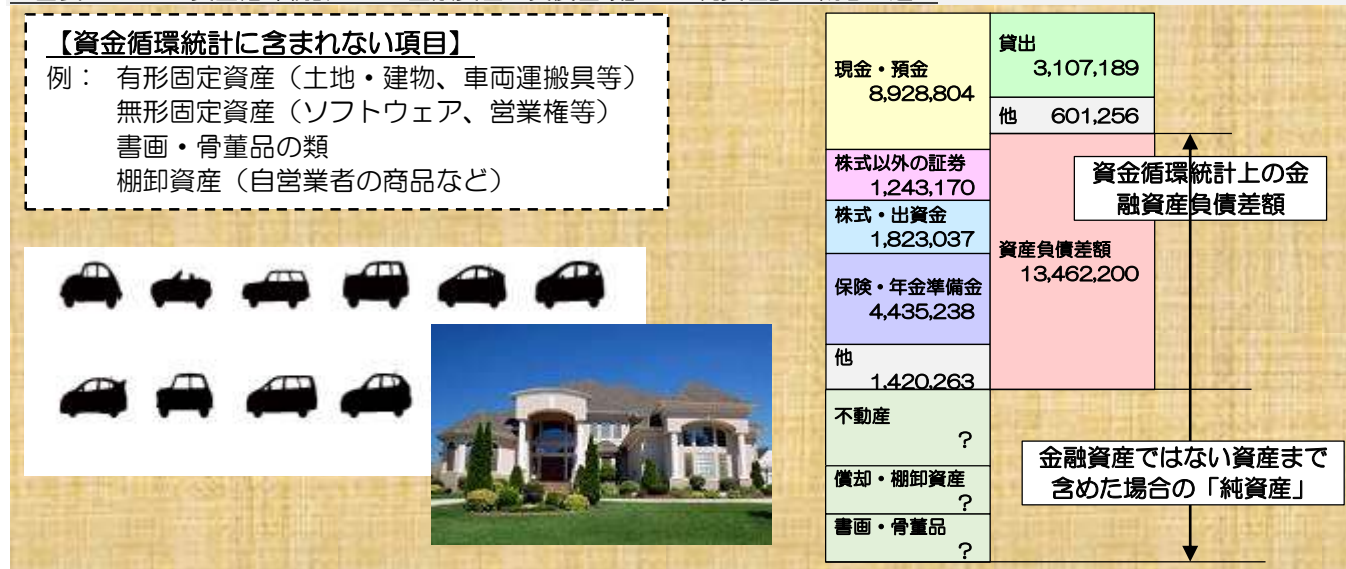
② 家計資産の概況

図表 2-1-1 の通り、1997 年以降の統計でみる限り、わが国の家計は一貫して金融資産のおよそ半額を現金・預金で保有しており、これに保険・年金準備金を合算すれば 8 割近くに達します。さらに、資金循環統計に掲載される数値は、「金融資産」と「金融負債」のみであり、不動産などの資産はここに計上されません。したがって、「2015 年 12 月末時点の家計資産が 1741 兆円に達する」といった報道がなされた場合、「金融資産の合計値」（有形固定資産（不動産等）や「棚卸資産」を含まない値）を示していると考えて良いでしょう。

【コラム】「金融資産・負債差額」の意味合い

家計部門の「金融負債」の大部分を占める項目が「金融資産・負債差額」です。この項目は、その経済主体の金融資産の金額が金融負債の金額を上回る場合に「金融負債のプラス項目」として計上されるものですが、当資料上は企業会計上の「純資産の部」と類似した概念であると取り扱っています。ただし、上述の通り資金循環統計には金融資産ではない資産が計上されません。したがって、「金融資産・負債差額」は厳密な意味での「純資産」を意味するものではない点に注意が必要です（図表2-1-4）。

■図表 2-1-4 資金循環統計上の「金融資産・負債差額」と「純資産」の概念の違い



（出所） 当社作成。数値は便宜上、2015年6月末基準・速報値のものを使用。ただし縮尺は厳密ではない
 なお、当資料では「金融資産・負債差額」がマイナスとなっていた場合、「金融資産」にプラス表示することで、金融資産の合計額と金融負債の合計額を一致させる表示を行っている場合があります。

(2) 一般政府部門

① 一般政府資産・負債サマリー

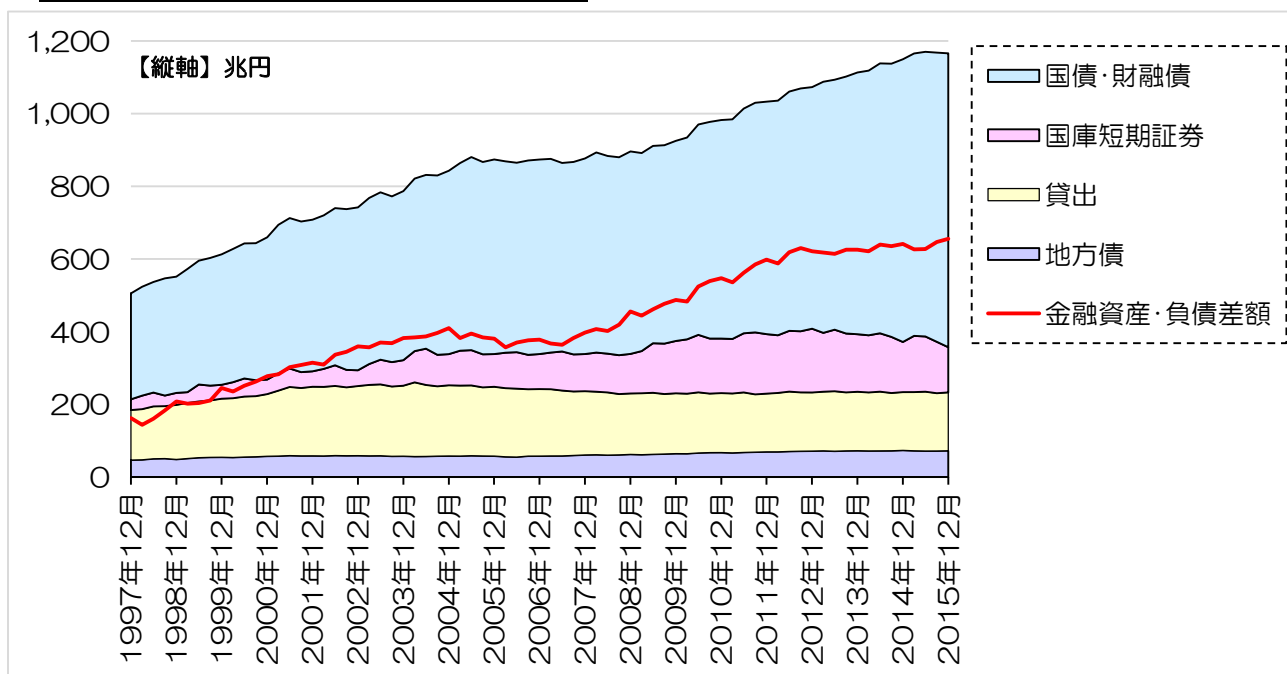
2015年12月末時点における「一般政府」全体（中央政府、地方公共団体、社会保障基金の三者合計）の金融資産・負債の状況は図表2-2-1、主要な負債項目の推移は図表2-2-2の通りです。

■ 図表2-2-1 一般政府の状況（2015年12月末基準）

金融資産【億円】		金融負債【億円】	
株式等・投資信託受益証券 （うち株式等）	1,190,624 (1,188,485)	貸出	1,604,690
対外証券投資	1,832,340	債務証券 （うち国庫短期証券）	10,059,888 (1,244,185)
その他の金融資産	2,550,513	（うち国債・財融債）	(8,084,295)
【金融資産 小計】	【5,573,477】	（うち地方債）	(723,773)
金融資産・負債差額	6,550,989	その他の金融負債	459,888
金融資産 合計	12,124,466	金融負債 合計	12,124,466

（出所） 資金循環統計・速報値

■ 図表2-2-2 一般政府・主要負債項目の推移



（出所） 資金循環統計・過去データ等

② 国債発行残高の内訳と推移

国債を発行している資金循環統計上の経済主体は「一般政府」中の「中央政府」だけではなく、「金融機関・その他金融仲介機能・公的金融機関」の下部にある「財政融資資金」も含まれています（図表2-2-3）。

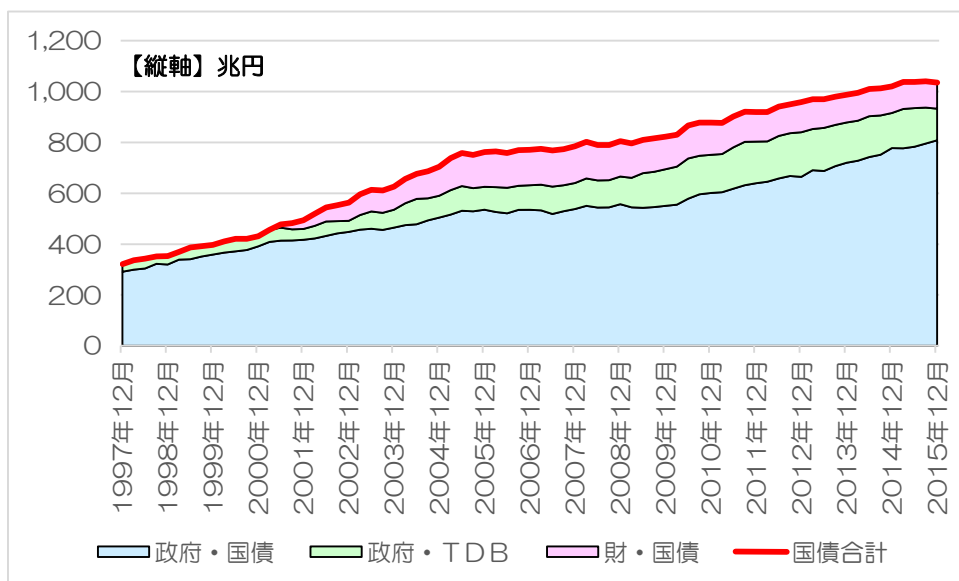
■ 図表2-2-3 国債発行残高の内訳（2015年12月末基準）

経済主体	金融資産【億円】		金融負債【億円】	
中央政府	対外証券投資	1,235,570	国庫短期証券	1,244,185
	その他の金融資産	1,143,564	国債・財融債	8,084,295
	金融資産・負債差額	7,878,338	その他の金融負債	928,480
	金融資産 合計	10,257,472	金融負債 合計	10,257,472
財政融資資金	公的金融機関貸付金	1,301,147	国債・財融債	1,029,062
	その他の金融資産	93,048	その他の金融負債	365,133
	金融資産 合計	1,394,195	金融負債 合計	1,394,195

（出所） 資金循環統計・速報値

国債発行残高は2014年6月末時点で約1,011兆円と初めて1千兆円の大台を突破しています（図表2-2-4）。

■ 図表2-2-4 国債発行残高の推移



（出所） 資金循環統計・速報値。図中「政府・国債」とは中央政府の国債・財融債発行残高、「政府・TDB」とは中央政府による国庫短期証券発行残高、「財・国債」とは財政融資基金による国債・財融債発行残高を意味する

【コラム】国債発行残高は危機的状況なのか？

わが国の国債発行残高は1000兆円の大台を突破しており、これはGDPの2倍以上にも達する金額です。国債発行残高がGDPと比べて著しく巨大化すると、ギリシャのように、国債の引受ができず、ついには国債の「デフォルト」が発生してしまうのではないかと、いった報道も散見されます。

実は、この論点を考える上で一番重要なのは、日本国全体の資金循環構造そのものです。まず、家計が保有する金融資産の残高が、2011年12月末時点で再び1500兆円の大台を突破。2013年6月末時点で1600兆円、2015年3月末時点で1700兆円を突破しているという事実があります。次に、家計が保有する金融資産のおよそ半額が、恒常的に、現金や預金取扱機関（銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、JAバンク、JFバンク、ゆうちょ銀行等）に対する預金で構成されています。

一方、預金取扱機関が預かる預金残高は2011年12月末時点で1200兆円の大台を突破。2014年12月末時点で1300兆円の大台に達しています（※ただし、ここでいう「預金残高」には譲渡性預金を含みます）。しかし、預かったお金のうち、貸出に回っている比率（いわゆる預貸率）は1999年6月末時点で70%を割り込み、2003年6月末時点で60%を割り込んで以来、現時点に至るまで60%の大台を回復するには至っていません。このため、預金取扱機関としては必然的に有価証券（特に国債、地方債などの債券）に投資せざるを得ませんでした。これに加えて2013年4月に始まった日本銀行による「異次元緩和」（QQE）の影響を受け、債券市場では国債の保有主体として日本銀行が急浮上。預金取扱機関としては「国債を買いたくても買えない状況」が生じてしまっているのが実情です。

いずれにせよ、国内に資金余剰があるうちは、国債の消化は問題なく行われると見て良いでしょう。なお、経済主体ごとの資金過不足を示す「金融資産・負債差額」の推移を経済主体ごとにとってみると、図表2-2-5の通りです。

■ 図表2-2-5 経済主体別・「金融資産・負債差額」の推移

時点	非金融法人企業 (①)	一般政府 (②)	①+②	家計 (③)
2015年12月末	▲495兆円	▲655兆円	▲1,151兆円	1,361兆円
2014年12月末	▲475兆円	▲642兆円	▲1,117兆円	1,329兆円
2013年12月末	▲447兆円	▲627兆円	▲1,074兆円	1,294兆円
2012年12月末	▲343兆円	▲623兆円	▲966兆円	1,202兆円
2011年12月末	▲324兆円	▲602兆円	▲926兆円	1,149兆円
2010年12月末	▲388兆円	▲552兆円	▲941兆円	1,142兆円
2005年12月末	▲621兆円	▲408兆円	▲1,029兆円	1,180兆円
2000年12月末	▲616兆円	▲277兆円	▲894兆円	1,001兆円

（出所） 資金循環統計・過去データ

つまり、資金需要主体である「非金融法人企業」と「一般政府」の「金融資産・負債差額」のマイナスを合算した数値（①+②）の絶対値は、家計の「金融資産・負債差額」のプラスの金額を常に下回っている状況にあります。仮に「家計資産の増大トレンド」が続くとともに、家計が預金を全額引き出して外国の銀行に預け替えるといった行動に出ない限り、国債の引受が困難になるところか、むしろ「国内で資金の運用先に困る状況」は解消しない可能性の方が高いとみて良いでしょう。

(3) 非金融法人企業

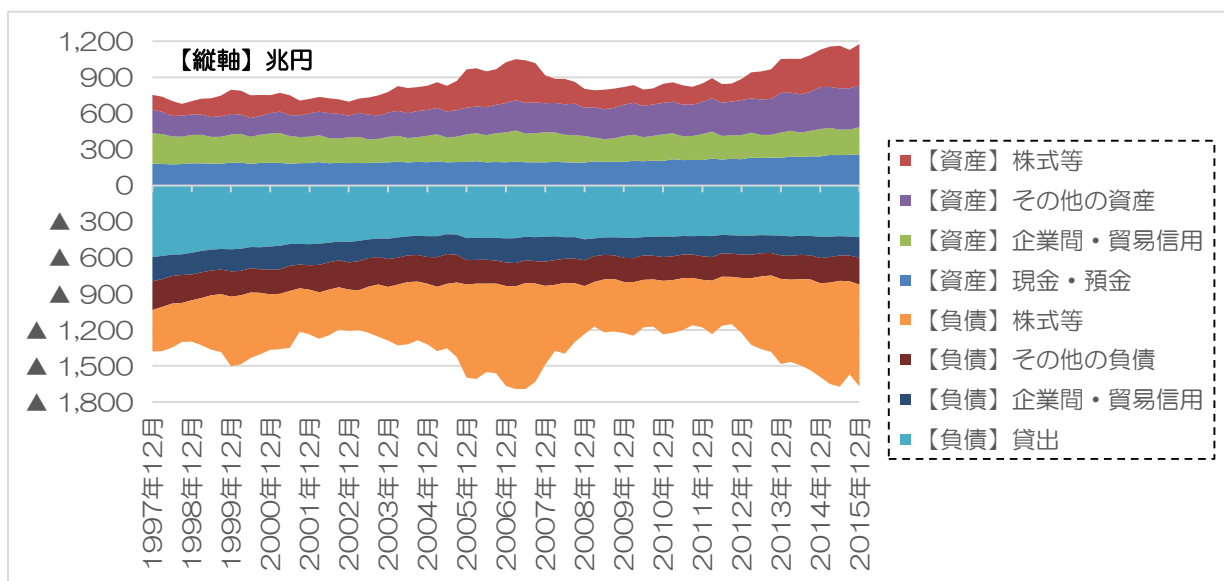
資金循環統計上、「非金融法人企業」には「民間非金融法人企業」、「公的非金融法人企業」の二者が含まれますが、バランスシートの規模としては「民間非金融法人企業」が圧倒的に大きいため、当資料では両者を区分していません。2015年12月末時点における「非金融法人企業」全体の金融資産・負債の状況は図表2-3-1、主要な資産負債項目の推移は図表2-3-2の通りです。

■ 図表2-3-1 非金融法人企業の状況 (2015年12月末基準)

金融資産【億円】		金融負債【億円】	
現金・預金	2,576,042	貸出	4,303,258
株式等・投資信託受益証券 (うち上場株式)	3,455,062 (1,315,825)	株式等・投資信託受益証券 (うち上場株式)	8,467,488 (5,120,005)
(うち非上場株式)	(1,885,451)	(うち非上場株式)	(2,936,974)
企業間・貿易信用	2,261,128	企業間・貿易信用	1,715,938
その他の金融資産	2,344,911	その他の金融負債	2,227,996
【金融資産 小計】	【11,759,721】		
金融資産・負債差額	4,954,959		
金融資産 合計	16,714,680	金融負債 合計	16,714,680

(出所) 資金循環統計・速報値

■ 図表2-3-2 非金融法人企業の主要な金融資産・負債の推移 (金融資産・負債差額を除く)



(出所) 資金循環統計・過去データ等。なお、図中、資産項目はプラス表示、負債項目はマイナス表示としている

なお、資金循環統計上は、負債側に「株式・出資金」などの金融負債が時価で表示されており、かつ、「企業会計上の資産負債項目」(非金融法人企業が保有する有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産、棚卸資産といった資産や、繰延税金負債、各種引当金などの負債項目)は計上されていません。したがって、「非金融法人企業の『金融資産・負債差額』がマイナスとなっている」からといって、「企業が債務超過状態である」という意味ではない点に注意が必要です。

(4) 預金取扱機関の概況

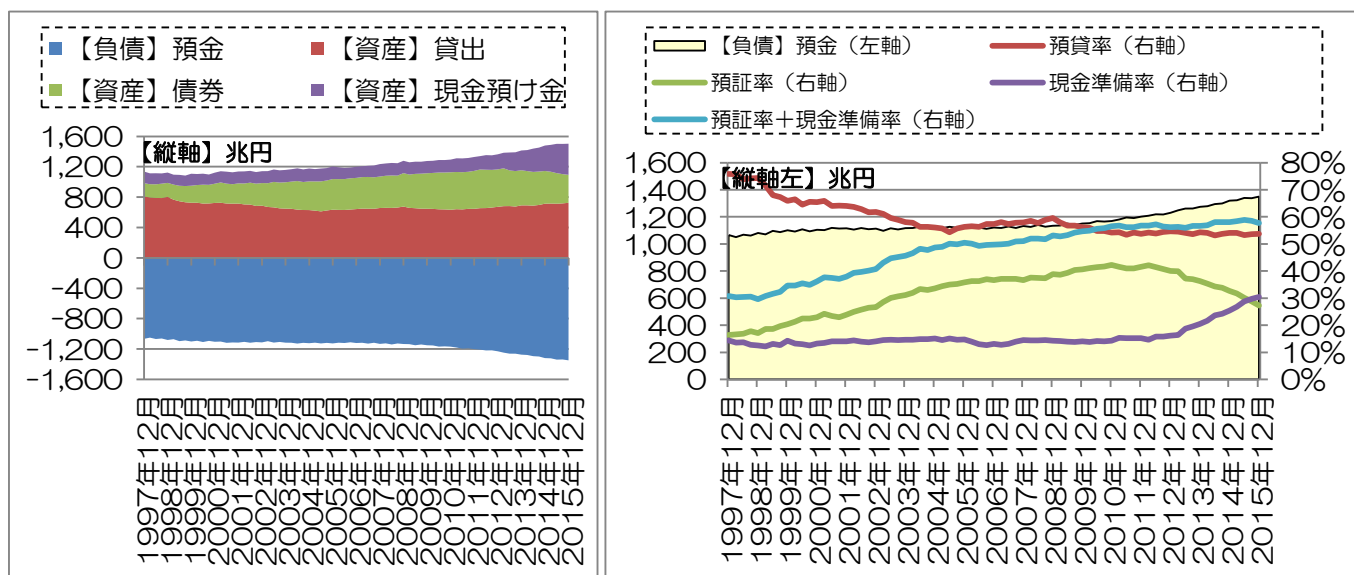
資金循環統計上、「預金取扱機関」には「銀行等」、「郵便貯金（2007年第3四半期まで）」、「合同運用信託」の三者が含まれますが、バランスシートの規模としては「銀行等」が圧倒的に大きいため、当資料では「預金取扱機関」を一括して表示します。2015年12月末時点における主要項目の概況は図表2-4-1、預金取扱機関の主要項目（負債側預金、資産側の現金預け金、貸出、債券等）の推移は図表2-4-2の通りです。

■ 図表2-4-1 預金取扱機関の状況（2015年12月末基準）

金融資産【億円】		金融負債【億円】	
現金・預金	4,099,362	現金・預金	13,495,547
（うち日銀預け金）	(2,447,129)	（うち流動性預金）	(5,636,301)
（うち定期性預け金）	(1,388,004)	（うち定期性預金）	(7,071,848)
貸出	7,252,616	貸出	2,275,788
債務証券	3,684,365	その他の金融負債	2,236,857
（うち国債・財融債）	(2,297,047)		
対外証券投資	1,123,584		
その他の金融資産	1,848,265		
金融資産 合計	18,008,192	金融負債 合計	18,008,192

(出所) 資金循環統計・速報値

■ 図表2-4-2 預金取扱機関の主要項目推移



(出所) 資金循環統計・過去データ等。なお、左図中、資産項目はプラス表示、負債項目はマイナス表示としている。また、「【負債】預金」とは負債側の「現金・預金」、「【資産】現金預け金」とは資産側の「現金・預金」、「【資産】債券等」とは資産側の「株式以外の証券」を意味する。また、右図中「預証率」とは「【資産】債券等」÷「【負債】預金」、「現金準備率」とは「【資産】現金預け金」÷「【負債】預金」を意味する

(5) 金融機関種別・預金量推移

① 金融機関の種別・預金量・金融機関数

資金循環統計とそれ以外の統計にはいくつかの不整合もありますが、2015年3月末時点における「預金取扱機関」の業態別の国内勘定における預金量は図表2-5-1、金融機関の業態別の数は図表2-5-2の通りです。

■ 図表2-5-1 業態別・国内勘定預金量 2015年3月末基準【金額単位：百万円】

経済主体		預金・譲渡性預金 (X)	うち譲渡性預金 (Y)	預金除くCD (X) - (Y)	備考
国内銀行	①	715,324,000	39,010,600	676,313,400	
在日外銀	②	9,797,500	855,600	8,941,900	
農林水産金融機関	③	208,902,800	1,161,700	207,741,100	
中小企業金融機関等	④	388,694,700	702,500	387,992,200	
預金取扱機関合計	⑤	1,322,719,000	41,730,400	1,280,988,600	①～④の合計
都市銀行 合計	U	326,970,200	20,232,500	306,737,700	
地方銀行 合計	V	252,872,900	9,642,300	243,230,600	
第二地銀 合計	W	64,839,900	1,583,900	63,256,000	
上記以外の銀行	X	72,154,300	7,551,800	64,602,500	Y-(U~W合計)
合計	Y	716,837,300	39,010,500	677,826,800	
統計上の不突合	Z	-1,513,300	100	-1,513,400	①-Y
信金中央金庫	A	25,571,093	5,810	25,565,283	
全国信用協同組合連合会	B	5,249,179	81	5,249,098	
労働金庫連合会	C	5,696,686	22,740	5,673,946	
商工組合中央金庫	D	5,130,846	111,689	5,019,157	
ゆうちょ銀行	E	177,710,776	0	177,710,776	
信用金庫 合計	F	132,005,800	62,500	131,943,300	
信用組合 合計	G	19,237,985	31,650	19,206,335	
労働金庫 合計	H	18,354,259		18,354,259	預金CD内訳不明
合計	I	388,956,624	234,470	388,722,154	A~Hの合計
統計上の不突合	J	-261,924	468,030	-729,954	④-I
農林中央金庫	イ	53,189,306	28,000	53,161,306	
信用農業協同組合連合会 合計	ロ	59,061,027	966,537	58,094,490	
農業協同組合 合計	ハ	93,687,182	0	93,687,182	
信用漁業協同組合連合会 合計	ニ	2,245,358	0	2,245,358	
漁業協同組合 合計	ホ	808,297	0	808,297	
合計	へ	208,991,170	994,537	207,996,633	イ~ホの合計
統計上の不突合	ト	-88,370	167,163	-255,533	③-へ

(出所) 日銀「資金循環統計」、日銀「民間金融機関の資産負債」、各社決算書等。特に断りがない限り集計対象は国内勘定に限定。なお、情報源によっては公表計数が「億円単位」となっている場合や、預金・譲渡性預金の内訳が開示されていない場合がある。また、資金循環統計とそれ以外の統計の誤差は、表中「統計上の不突合」として表示している

■ 図表 2-5-2 2015年3月末時点の「預金取扱機関」数

業態	法人数	内訳
銀行	141社	都銀4、信託16、地銀16、第二地銀41、ゆうちょ1、整理回収機構1、その他14
信用金庫	267庫	北海道23、東北27、関東72、東海39、北陸17、近畿29、中国21、四国10、九州28、沖縄1
信用組合	154組合	北海道7、東北15、関東54、東海16、北陸6、近畿21、中国11、四国3、九州21
労働金庫	13庫	北海道、東北、中央、新潟県、長野県、静岡県、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄県
系統上部等	5社	農林中央金庫、信金中央金庫、全信組連、労働金庫連合会、商工組合中央金庫
持株会社	17社	都銀5、地銀9、その他3
農林水産系	846社	信農連33社、信漁連29社、農協組合683組合、漁協組合101組合
在日外銀	54社	
合計	1496社	

(出所) 金融庁等。なお、資金循環統計上「預金取扱機関」に含まれない政府系金融機関等を除く

② 地域金融機関の推移

金融庁の統計から判明する、地域金融機関（地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合）の預金量と法人数の推移は、図表 2-5-3 の通りです。

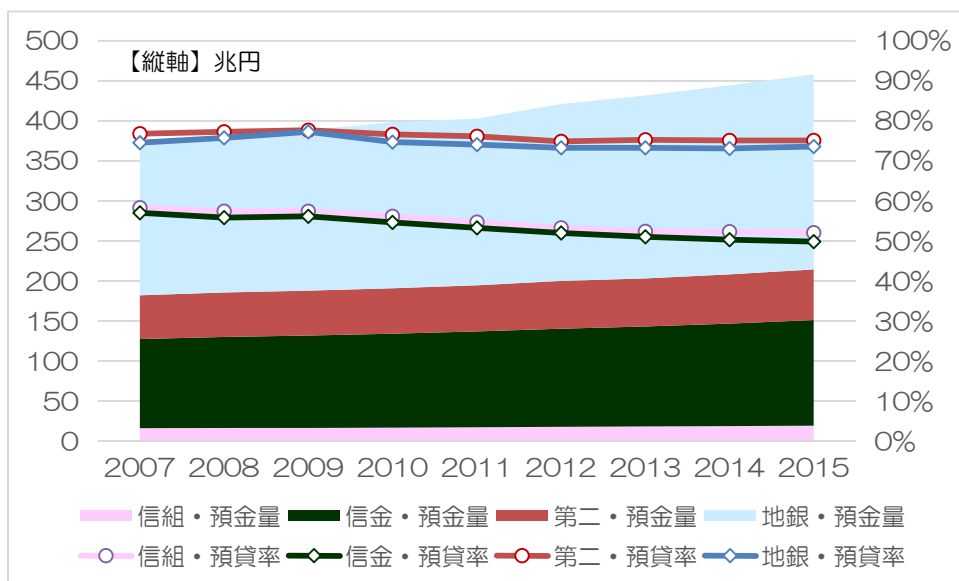
■ 図表 2-5-3 地域金融機関の預金量推移

年度	地方銀行	第二地銀	信用金庫	信用組合
2007年3月	194兆0,578億円(64社)	55兆6,194億円(46社)	111兆3,676億円(287社)	16兆0,591億円(168社)
2008年3月	196兆1,142億円(64社)	56兆5,598億円(45社)	114兆7,135億円(281社)	16兆3,217億円(164社)
2009年3月	201兆5,596億円(64社)	56兆0,972億円(44社)	115兆4,385億円(279社)	16兆3,558億円(162社)
2010年3月	208兆5,179億円(64社)	57兆7,681億円(42社)	117兆3,666億円(272社)	17兆7,258億円(159社)
2011年3月	208兆1,620億円(62社)	58兆6,021億円(42社)	120兆7,323億円(271社)	17兆2,057億円(158社)
2012年3月	221兆9,891億円(64社)	60兆6,686億円(42社)	123兆5,752億円(271社)	18兆7,688億円(158社)
2013年3月	229兆5,299億円(64社)	60兆0,232億円(41社)	125兆8,618億円(270社)	18兆2,599億円(157社)
2014年3月	236兆1,179億円(64社)	61兆4,989億円(41社)	128兆0,467億円(267社)	19兆6,634億円(155社)
2015年3月	244兆8,134億円(64社)	63兆2,551億円(41社)	132兆9,297億円(267社)	19兆1,986億円(154社)

(出所) 金融庁

データが存在する2007年3月末時点以降でも、地域金融機関の預金量は一貫して増加傾向にあるということが判明します。また、預金量と預貸率を同一のグラフに表示してみると、図表 2-5-4 の通りです。

■ 図表 2-5-4 地方銀行・第二地銀・信用金庫・信用組合 預金量と預貸率



(出所) 金融庁。預金量はグラフ左軸、預貸率はグラフ右軸

日本の資金量分析 2015年12月末基準

当社について

商号 合同会社新宿経済研究所
代表 岡本 修（代表社員社長・公認会計士）
住所 〒160-0022 東京都新宿区新宿 1-31-7-903
TEL 03-5341-4901
FAX 03-5341-4960
当社メールアドレス info@shinjuku-keizai.com

著者紹介

岡本 修（おかもと おさむ） 当社代表社員社長

【略歴】

1998年 慶応義塾大学商学部卒業、国家公務員採用一種試験（経済職）合格
2000年 中央青山監査法人入社、会計士補開業登録
2002年 朝日監査法人（現・あずさ監査法人）入社 4年間、金融機関の証券取引法監査等に従事
2004年 公認会計士開業登録
2006年 みずほ証券株式会社入社 9年間、マーケット・セクションにて金融機関のソリューション営業に従事
2015年 合同会社新宿経済研究所 設立、現在に至る

【主な著書】

『詳解パーゼルⅢによる新国際金融規制』（共著）中央経済社、2012年
『金融機関のための金融商品会計ハンドブック』東洋経済新報社、2012年
『国内行向けパーゼルⅢによる新金融規制の実務』（共著）中央経済社、2014年
『外貨建投資・ヘッジ戦略の会計と税務』中央経済社、2015年



2016年3月29日 発行

著者 合同会社新宿経済研究所

©合同会社新宿経済研究所 無断複製を禁ずる